

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成15年度～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 企業誘致
事務事業名			01 企業誘致事業
根拠法令・規程等			企業立地促進法
問 担当課(室)			商工観光課
先 職・氏名			企業誘致係長・草加道也
電 話			64-1848

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	企業に雇用される市民、立地する企業
目 的 (何のために)	企業を誘致し、税収の安定と市民の雇用の創出を図る。
行 政 活 動 (どのような方法で)	市内の遊休地等を調査し、情報を提供し、市内外から企業誘致を図る。また、立地する企業と市民の調整を行い、商工業と市民生活の相互の発展を目指す。さらに、企業訪問を積極的に行い、企業の情報を収集する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	企業が市内に積極的に立地し、地元市民の雇用に創出し、住みよい生活環境を創造する。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	誘致企業立地件数	件	0	3	0
実 績	企業立地用地情報提供物件数	件	5	14	16
	情報提供ホームページ閲覧者数	人	-	2,163	3,134
	アルファビゼン利用問合せ件数	件	1	4	1
	事業費	千円	1,378	1,826	707
財 源	必要人員	人	1.16人	2.36人	1.35人
	必要人員人件費	千円	10,893	18,142	11,524
	事業費計	千円	12,271	19,968	12,231
	国 県 支 出 金 担 受 益 者 負 担 金 入 金 債 権 一	千円	32	116	172
	その他(利子及び配当金)	千円	12,239	19,852	12,059
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	誘致企業立地件数	件	0	3	0
結果指標②	対 前 年 比	%	-	-	0.0%
	活 動 コ ス ト	円	7,030,000	7,248,000	7,349,478
	単 位 当 たり コ ス ト	円	-	2,416,000	-
	企業立地用地情報提供物件数	件	5	14	16
結果指標③	対 前 年 比	%	-	280.0%	114.3%
	活 動 コ ス ト	円	5,241,000	12,720,000	4,796,522
	単 位 当 たり コ ス ト	円	1,048,200	908,571	299,783
	説明				

事業の成果					
誘致企業立地件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		2	2	2
	実績値(B)		0	3	0
達成率(B/A)			-	1.5	-
成果指標設定の考え方・式や説明					
2件以上の誘致を目指す。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市 民 二 ニ ー ス	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 説明 市民意識調査でニーズが高く、満足度が低い。	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
効 率 性 の 評 価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	市民参画度
有 効 性 の 評 価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	遊休地情報をホームページに掲載したことによって、土地の利用が行われた例もあり、有効な事業である。アルファビゼンについては、公的資金の投入を最小限に抑え、民間活力による建物再生に向けて貸借を行うことができた。

平成21年度の状況		結果指標②		成果指標量		2件以上	
目標値	結果指標量①	2件以上	結果指標量②	結果指標量	結果指標量	結果指標量	結果指標量
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明							廃止・完了
アルファビゼンは、NPO法人に貸借しており、民間主導で地域の活性化が図られるものと期待する。遊休地情報をホームページに掲載したことによって、土地の利用が行われた。遊休地情報とともに、誘致企業調査を行うため、企業訪問を行った。							

総合評価		評価区分<A~E>
市の財源確保、市民の雇用の安定、定住化のため、企業を誘致することは重要な事業である。また、既に立地している企業が撤退しないようフォローすることや、進出を検討している企業の把握に努めることが重要であることから、計画的、継続的な企業訪問を行う必要がある。さらに、用地情報を提供することで、民間の遊休地が利用された例もあることから、用地情報の拡充と、ホームページでの情報提供を継続的に行う必要がある。		B

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		○					
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		